



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス  
コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 卓味  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 中村 幸治  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-5295-7778  
平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	152,021	11.9	13,087	10.8	12,928	12.3	8,778	23.0
29年3月期	135,828	0.6	11,815	15.3	11,514	17.8	7,135	19.5

(注) 包括利益 30年3月期 8,436百万円 (15.7%) 29年3月期 7,290百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	225.86	207.50	12.9	7.1	8.6
29年3月期	184.35	168.66	11.7	6.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	190,996	71,839	37.6	1,842.79
29年3月期	173,609	64,320	37.0	1,660.61

(参考) 自己資本 30年3月期 71,839百万円 29年3月期 64,320百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,029	△16,676	5,804	16,972
29年3月期	14,412	△28,263	3,139	14,853

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	26.00	—	36.00	62.00	1,200	16.8	2.0
30年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,556	17.7	2.3
31年3月期(予想)	—	20.00	—	23.00	43.00		18.0	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	10.7	7,500	3.9	7,200	2.0	4,800	3.6	123.13
通期	164,600	8.3	14,000	7.0	13,600	5.2	9,300	5.9	238.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	39,209,238 株	29年3月期	38,954,452 株
② 期末自己株式数	30年3月期	225,193 株	29年3月期	221,546 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	38,866,440 株	29年3月期	38,707,607 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	124,588	11.2	12,077	4.5	12,365	5.4	5,669	△28.0
29年3月期	112,078	6.8	11,559	19.6	11,735	22.4	7,875	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	145.87	134.01
29年3月期	203.46	186.13

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	171,945	68,262	39.7	1,751.03
29年3月期	161,600	63,828	39.5	1,647.92

(参考) 自己資本 30年3月期 68,262百万円 29年3月期 63,828百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	10.5	7,200	1.4	5,000	2.7	128.26
通期	139,400	11.9	13,300	7.6	9,200	62.3	235.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
4. その他 .....	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	前 期 平成29年3月期	当 期 平成30年3月期	増減率 (%)
売 上 高	135,828	152,021	11.9
営 業 利 益	11,815	13,087	10.8
経 常 利 益	11,514	12,928	12.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,135	8,778	23.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境が回復基調にあったものの、個人消費の伸びは限定的なものとなり、地政学的リスクによる影響も語られた一方、国内旅行者の増加や海外インバウンドの最多更新など好材料も見受けられました。

このような環境下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「Kyoritsu Jump Up Plan」を策定し、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進いたしました。また、新たなブランディングの発信としてコーポレートスローガンの刷新、コーポレートシンボルの策定をしたほか、引き続き当社の事業と親密性が高い「大学箱根駅伝」への協賛や各種IRイベントへの参画等により、企業認知の向上にも努めてまいりました。

当期は寮事業が安定的に利益を伸ばしたことに加え、ホテル事業におきましては新規オープンした13棟の開業費用等約18億円の発生の影響もありましたが、稼働率、客室単価が共に前期を着実に上回って好調に推移した結果、開業費用等を吸収して増益となりました。

この結果、売上高は152,021百万円（前期比11.9%増）、営業利益は13,087百万円（前期比10.8%増）、経常利益は12,928百万円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,778百万円（前期比23.0%増）となりました。これにより平成30年2月9日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正をも大きく上回り、経常利益につきましては8期連続の増益、かつ6期連続の最高益を更新し中期経営計画初年度として順調な滑り出しとなりました。なお、この当期純利益には韓国の子会社である株式会社韓国共立メンテナンスにおきまして、地政学的リスクもあるなか韓国国内でのドーミーインブランドの認知度向上等の成果を得るとともに収益改善を着実に進めつつあるものの、財務健全性確保の観点から、保有資産について減損損失4億48百万円を特別損失に計上いたしました分も吸収されております。

2. 当期の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

（単位：百万円）

	前期 平成29年3月期	当期 平成30年3月期	増減率 (%)
契約数(名)	36,474	37,391	2.5
売上高	45,644	47,052	3.1
営業利益	7,243	7,579	4.6

寮事業におきましては、期初稼働率98.3%（前年と同率）と好調にスタートし、3月末現在の稼働契約者数は37,391名（前年同期に比べ917名増）となりました。一年を通して堅調に推移したほか、コストの適正化が功を奏し増益に繋がりました。

学生寮事業は、進学率の上昇や海外からの留学生の増加等により高いニーズが継続いたしました。当期は新たに6校の大学様との提携を実現いたしました。一方で、全国での予備校生数の減少の影響もあり、当社学生寮の契約数は20,199名（前期比221名減）、売上高は25,272百万円（前期比0.0%減）となりました。なお、次期につきましては、学生寮の契約数は前期の水準を上回り、従来の増加傾向に戻っております。

社員寮事業は、雇用環境の改善が引き続き追い風となったほか、企業様による寮制度の導入が増加したことなどにより、大幅に契約数が増加いたしました。この結果、当社社員寮の契約数は11,899名（前期比1,066名増）、売上高は13,100百万円（前期比8.2%増）となりました。

ドミール事業は、ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要等に対応し、契約数は5,293名（前期比72名増）、売上高は4,465百万円（前期比0.8%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校様が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であります。「日本一の下宿屋としての運営力」により差別化をはかって展開しており、売上高は4,214百万円（前期比10.2%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は473ヶ所（前期比8ヶ所増・受託除く）、定員数は38,125名（前期比1,085名増）、売上高は47,052百万円（前期比3.1%増）となり、営業利益は7,579百万円（前期比4.6%増）となりました。

<ホテル事業（ドリーミン・リゾート）>

（単位：百万円）

	前期 平成29年3月期	当期 平成30年3月期	増減率 (%)
売上高	60,408	70,160	16.1
営業利益	6,931	7,155	3.2

ホテル事業におきましては、国内旅行者やインバウンドの需要が引き続き増加したことに加え、「お客様第一の心」の実現の徹底をはかったことにもより、リピーター様に定宿としてご利用いただくなど、前期を上回り高稼働、高客室単価にて推移し開業費用を吸収し増収増益となりました。

ドリーミン（ビジネスホテル）事業は、当期に「明神の湯 ドリーミンPREMIUM神田」、「天然温泉 日向の湯 ドリーミン宮崎」、「天然温泉 八雲の湯 ドリーミン出雲」、「天然温泉 海神の湯 ドリーミンEXPRESS仙台シーサイド」、「天然温泉 勝運の湯 ドリーミン甲府丸の内」、「天然温泉 吉野桜の湯 御宿 野乃 奈良」、「global cabin 東京水道橋」、「天然温泉 石手の湯 ドリーミン松山」、「天然温泉 紺碧の湯 ドリーミン高知」の9棟がオープンいたしました。一方で、ドリーミン事業におけるインバウンドのお客様の占める割合が前期比6.6%増の27.1%となった影響もあり、当初予想を上回る高稼働、高客室単価にて推移いたしました。この結果、売上高は39,741百万円（前期比23.0%増）となりました。

リゾート（リゾートホテル）事業は、当期に出雲大社のお膝元に中国・四国エリア初出店となる「いにしへの宿 佳雲」、「お宿 月夜のうさぎ」の2棟がオープンしたほか、共立リゾート初のペット同宿ホテル「ルシアン旧軽井沢」及び箱根地区4棟目としてハイグレードな「強羅温泉 雪月花 別邸 翠雲」がオープンいたしました。既存の事業所におきましては、台風の影響もありましたが、前期を上回る高稼働、高客室単価にて推移いたしました。この結果、売上高は30,418百万円（前期比8.3%増）となりました。また、個別稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、コスト管理を徹底いたしました。

以上の結果、ホテル事業全体では、事業所数は98ヶ所（前期比12ヶ所増）、客室数は14,144室（前期比1,428室増）、売上高は70,160百万円（前期比16.1%増）、営業利益は新規オープンした13棟の開業費用等約18億円の発生の影響もあり7,155百万円（前期比3.2%増）となりました。

<総合ビルマネジメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成29年3月期	当 期 平成30年3月期	増減率 (%)
売 上 高	15,953	14,877	△6.7
営 業 利 益	518	504	△2.7

総合ビルマネジメント事業は、前期に大型建設案件が発生した比較影響により減収減益となりました。この結果、売上高は14,877百万円（前期比6.7%減）、営業利益は504百万円（前期比2.7%減）となりました。

<フーズ事業（外食・受託給食・ホテルレストラン等受託）>

（単位：百万円）

	前 期 平成29年3月期	当 期 平成30年3月期	増減率 (%)
売 上 高	6,498	6,732	3.6
営 業 利 益	53	158	196.3

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加や外食事業の不採算店舗の閉鎖に伴い増収増益となりました。この結果、売上高は6,732百万円（前期比3.6%増）、営業利益は158百万円（前期比196.3%増）となりました。

<デベロップメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成29年3月期	当 期 平成30年3月期	増減率 (%)
売 上 高	23,007	22,450	△2.4
営 業 利 益	946	1,117	18.0

デベロップメント事業では、分譲マンション開発の減少による減収や、不動産流動化等による増益の結果、売上高22,450百万円（前期比2.4%減）、営業利益1,117百万円（前期比18.0%増）となりました。

<その他事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成29年3月期	当 期 平成30年3月期	増減率 (%)
売 上 高	11,172	11,845	6.0
営 業 利 益	△404	△290	—

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高は11,845百万円（前期比6.0%増）、営業損失は290百万円（前期は営業損失404百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、190,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,387百万円の増加となりました。主な要因は、土地及び仕掛販売用不動産の増加などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、119,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,868百万円の増加となりました。主な要因は、社債の増加及び借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、71,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,518百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,118百万円増加し、16,972百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増減額及びたな卸資産の増減額の影響により、前連結会計年度に比べ1,382百万円収入が減少し、13,029百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の売却による収入の影響により、前連結会計年度に比べ11,587百万円支出が減少し、16,676百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出及び社債の発行による収入の影響により、前連結会計年度に比べ2,664百万円収入が増加し、5,804百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	26.2	33.6	35.9	37.0	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	72.6	116.4	74.0	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	7.5	8.2	5.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	8.9	10.2	24.9	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成30年3月期	次期見通し 平成31年3月期	増減率 (%)
売上高	152,021	164,600	8.3
営業利益	13,087	14,000	7.0
経常利益	12,928	13,600	5.2
親会社株主に帰属する当期純利益	8,778	9,300	5.9

(単体業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成30年3月期	次期見通し 平成31年3月期	増減率 (%)
売上高	124,588	139,400	11.9
経常利益	12,365	13,300	7.6
当期純利益	5,669	9,200	62.3

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな景気回復基調が続くことが見込まれる一方、米国・欧州の政治リスク、中国・アジア経済の減速など不透明な状況が継続していくものと予想されます。さらに、中期的にみましても、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う観光客の増加の反面、建築費の高騰や人材不足等、環境の大きな変動も予想されます。

寮事業では、4月の寮事業期初稼働率が97.7%（前年と比べ0.6%減）と微減となりましたが、これは新規の学校様専用寮の竣工時期に伴う一時的空室発生等によるもので、来期初には回復するものです。全体としては学生の契約数が増加するなど稼働は安定しており、堅調に推移する見通しであります。また、併せて入居者様の多様化、ニーズの多様化に柔軟に対応するとともに、コストの適正化による安定的な収益構造を維持してまいります。

ホテル事業では、ドリーミン事業におきましては、「ドリーミン本八戸」、「ドリーミン大阪谷町四丁目」、「ドリーミン大分」、「ドリーミン後樂園」、「global cabin 浜松」、「global cabin 横浜中華街」、「ドリーミン高松中央公園」、「ドリーミンPREMIUMなんばANNEX」、「ドリーミンPREMIUM大阪北浜」、「ドリーミン前橋」、「ドリーミン福井」の計11棟（いずれも仮称）、リゾート事業では、「ラビスタ霧島ヒルズ」、「白川郷 御宿 結の庄」、「越後湯沢温泉 湯けむり 雪の花」の計3棟（いずれも仮称）のオープンを予定しており、中期経営計画達成に向けさらに開発を加速させてまいります。

総合ビルマネジメント事業では、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに、総合力を高めた新組織体制にて質の高いビルサービスを提供し、市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発しつつ、変動費管理を徹底し収益構造の改善に努めてまいります。

デベロップメント事業では、共立グループの開発・出店計画を支援するとともに、外部取引先の開拓及び原価管理体制の強化を徹底してまいります。

その他事業では、シニアライフ事業及びPKP事業を次世代事業の柱とすべく、事業モデルを早期に確立し今後一層の収益の実現をはかってまいります。

以上より、当社グループの次期の業績見通しは、連結では売上高は164,600百万円（前期比8.3%増）、営業利益は14,000百万円（前期比7.0%増）、経常利益は13,600百万円（前期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,300百万円（前期比5.9%増）を予想しております。利益の増加率が当期に比べ穏やかなのは、当期に引き続き先行開発に伴う開業費用等約19億円の発生のほか、お客様満足度向上のための大規模リニューアル約8億円の実施を予定していることによるものです。単体では、売上高は139,400百万円（前期比11.9%増）、経常利益は13,300百万円（前期比7.6%増）、当期純利益は9,200百万円（前期比62.3%増）を予想しております。当期純利益を前期比で大幅な増益と見込んでいるのは、当期において韓国の子会社である株式会社韓国共立メンテナンスの株式について子会社株式評価損34億65百万円を特別損失に計上したためですが、連結業績につきましては、当該特別損失は連結消去されるため影響はありません。当該特別損失の詳細につきましては本日公表の「平成30年3月期通期個別業績予想と実績値との差異および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向20%を基準に長期にわたり安定して着実に株主の皆様へ報いることを基本スタンスとして配当性向の向上に努めております。当期につきましては、期末配当を22円とさせていただき、年40円とし、平成29年4月1日付にて株式分割(1:2)を実施したことを考慮しますと、通期で実質29%増となる9円の増配とさせていただく予定であります。なお、次期につきましては、通期で3円の増配となる43円の配当を予想しており、中期経営計画期間中に配当性向20%の実現を目指してまいります。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、安定的かつ継続的な増配を目指す一方で、機動的な利益還元策もより一層追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,210	17,298
受取手形及び売掛金	8,643	10,603
販売用不動産	920	※4 217
仕掛販売用不動産	—	※4 2,652
未成工事支出金	※5 420	360
繰延税金資産	954	1,088
その他	6,224	7,247
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	32,350	39,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 65,795	※2,※4 69,763
減価償却累計額	△25,543	△27,069
建物及び構築物（純額）	40,251	42,694
土地	※2 37,770	※2,※4 40,846
建設仮勘定	17,373	※4 16,335
その他	10,935	12,179
減価償却累計額	△8,236	△9,091
その他（純額）	2,698	3,087
有形固定資産合計	98,094	102,964
無形固定資産		
無形固定資産	2,957	4,012
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 5,032	※1,※2 5,093
長期貸付金	413	346
差入保証金	14,561	16,054
敷金	11,526	13,516
退職給付に係る資産	7	—
繰延税金資産	1,314	1,434
その他	※2 7,243	※2 7,773
貸倒引当金	△206	△203
投資その他の資産合計	39,892	44,015
固定資産合計	140,944	150,992
繰延資産		
社債発行費	313	562
繰延資産合計	313	562
資産合計	173,609	190,996

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,230	7,998
短期借入金	※2 17,398	※2 12,915
1年内償還予定の社債	2,950	4,638
未払法人税等	2,175	2,597
前受金	11,431	11,191
賞与引当金	1,829	2,071
役員賞与引当金	486	388
完成工事補償引当金	8	9
ポイント引当金	18	3
工事損失引当金	※5 30	2
その他	9,920	10,470
流動負債合計	52,477	52,287
固定負債		
社債	18,650	32,230
転換社債型新株予約権付社債	20,511	20,000
長期借入金	※2 11,842	※2 8,662
長期預り保証金	3,104	3,354
繰延税金負債	448	435
退職給付に係る負債	1,102	1,089
役員退職慰労引当金	287	269
ポイント引当金	28	5
資産除去債務	399	400
その他	437	421
固定負債合計	56,811	66,869
負債合計	109,289	119,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,703	7,949
資本剰余金	12,558	12,805
利益剰余金	43,888	51,270
自己株式	△321	△336
株主資本合計	63,829	71,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	515
為替換算調整勘定	△356	△378
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	491	149
純資産合計	64,320	71,839
負債純資産合計	173,609	190,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	135,828	152,021
売上原価	※1 105,255	118,214
売上総利益	30,573	33,806
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	4,400	4,693
福利厚生費	907	946
賞与引当金繰入額	532	635
役員賞与引当金繰入額	486	388
退職給付費用	92	77
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
販売促進費	2,011	1,912
支払手数料	5,980	7,222
貸倒引当金繰入額	9	7
ポイント引当金繰入額	6	△32
業務委託費	1,346	1,448
賃借料	431	585
減価償却費	196	215
その他	2,353	2,616
販売費及び一般管理費合計	※2 18,757	※2 20,719
営業利益	11,815	13,087
営業外収益		
受取利息	67	107
受取配当金	127	100
投資事業組合運用益	59	148
解約保証金収入	115	120
その他	189	144
営業外収益合計	559	621
営業外費用		
支払利息	587	495
支払手数料	103	98
その他	168	187
営業外費用合計	859	781
経常利益	11,514	12,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 198
投資有価証券売却益	—	698
その他	—	25
特別利益合計	—	923
特別損失		
減損損失	※4 198	※4 477
固定資産除却損	※5 27	※5 113
解体撤去費用	—	115
災害による損失	※6 309	—
その他	2	71
特別損失合計	539	777
税金等調整前当期純利益	10,975	13,073
法人税、住民税及び事業税	3,984	4,421
法人税等調整額	△144	△126
法人税等合計	3,839	4,295
当期純利益	7,135	8,778
親会社株主に帰属する当期純利益	7,135	8,778

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,135	8,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△318
為替換算調整勘定	37	△22
退職給付に係る調整額	18	△0
その他の包括利益合計	154	△342
包括利益	7,290	8,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,290	8,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,654	12,509	37,778	△305	57,637
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	48	48			97
剰余金の配当			△1,025		△1,025
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,135		7,135
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48	49	6,110	△16	6,191
当期末残高	7,703	12,558	43,888	△321	63,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	736	△393	△5	336	57,974
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					97
剰余金の配当					△1,025
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,135
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	97	37	18	154	154
当期変動額合計	97	37	18	154	6,345
当期末残高	834	△356	13	491	64,320

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,703	12,558	43,888	△321	63,829
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	246	246			493
剰余金の配当			△1,396		△1,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,778		8,778
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	246	246	7,382	△14	7,861
当期末残高	7,949	12,805	51,270	△336	71,690

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	834	△356	13	491	64,320
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					493
剰余金の配当					△1,396
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,778
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△318	△22	△0	△342	△342
当期変動額合計	△318	△22	△0	△342	7,518
当期末残高	515	△378	12	149	71,839



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,975	13,073
減価償却費	3,945	4,429
長期前払費用償却額	441	414
差入保証金償却額	225	250
賞与引当金の増減額(△は減少)	128	242
受取利息及び受取配当金	△194	△208
支払利息	587	495
投資事業組合運用損益(△は益)	△59	△148
固定資産売却損益(△は益)	27	△84
減損損失	198	477
災害による損失	309	—
解体撤去費用	—	115
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△698
売上債権の増減額(△は増加)	1,122	△1,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,750	△446
仕入債務の増減額(△は減少)	△737	1,768
未払費用の増減額(△は減少)	62	△293
前受金の増減額(△は減少)	216	△103
未払金の増減額(△は減少)	156	△164
未払消費税等の増減額(△は減少)	333	△135
預り金の増減額(△は減少)	109	195
預り保証金の増減額(△は減少)	39	285
その他	△209	△195
小計	19,431	17,307
利息及び配当金の受取額	274	146
利息の支払額	△579	△499
法人税等の還付額	1	6
法人税等の支払額	△4,715	△3,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,412	13,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△11	△1,382
有価証券の売却による収入	352	1,501
有形固定資産の取得による支出	△22,442	△19,711
有形固定資産の売却による収入	112	8,847
無形固定資産の取得による支出	△1,401	△1,192
長期前払費用の取得による支出	△449	△242
長期前払費用の売却による収入	0	505
貸付けによる支出	△509	△1,383
貸付金の回収による収入	672	1,323
敷金及び保証金の差入による支出	△4,380	△4,028
敷金及び保証金の回収による収入	203	224
保険積立金の積立による支出	△1,001	△1,023
保険積立金の解約による収入	331	52
その他	260	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,263	△16,676

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400	△2,550
長期借入れによる収入	2,600	3,800
長期借入金の返済による支出	△11,371	△8,912
社債の発行による収入	15,756	17,879
社債の償還による支出	△1,350	△2,950
自己株式の取得による支出	△17	△14
配当金の支払額	△1,023	△1,394
その他	△55	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	5,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,750	2,118
現金及び現金同等物の期首残高	25,603	14,853
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,853	※ 16,972

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

㈱共立エステート

㈱共立トラスト

㈱共立保険サービス

㈱共立フーズサービス

㈱日本ブレースメントセンター

㈱共立ファイナンシャルサービス

㈱ビルネット

㈱セントラルビルワーク

㈱韓国共立メンテナンス

（2）非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称

㈱フラット

㈱共立アシスト

㈱eco foods

㈱旅館奥ノ坊

台湾共立多美迎股份有限公司

Kyoritsu Maintenance (Thailand) Co., Ltd.

KTDL HOSPITALITY CO., LTD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱オオシマフォーラム他9社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

ロ. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ハ. 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、実績率による必要額のほか、個別見積額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、個別に損失見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成14年3月、国内連結子会社のうち6社は平成20年6月に役員退職慰労金規程を改訂しており、それぞれ平成13年4月以降、平成20年7月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

⑦ポイント引当金

会員に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

②その他の工事

工事完成基準によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

③ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

⑤その他

当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	667百万円	1,405百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	8,385百万円（ 7,411百万円）	7,032百万円（ 6,224百万円）
土地	7,922（ 5,473 ）	7,396（ 5,220 ）
投資有価証券（注）2	20（ — ）	20（ — ）
投資その他の資産のその他（注）2	20（ — ）	20（ — ）
計	16,347（ 12,885 ）	14,469（ 11,445 ）

（注）1. 上記のうち、（ ）内書は仮登記であります。

2. 宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	13,186百万円	7,128百万円
（内1年内返済予定額）	（ 6,744 ）	（ 4,884 ）
短期借入金	3,100	—
計	16,286	7,128

3 保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	4,026百万円	3,920百万円

※4 保有目的の変更により振替えた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産から有形固定資産	—百万円	514百万円
有形固定資産から仕掛販売用不動産	—	887

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	186百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
30百万円	－百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
225百万円	268百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	192百万円
土地	－	5
建設仮勘定	－	0
その他	－	0
計	－	198

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱ビルネット オフィスビル（東京都中央区）	オフィスビル	建物	89
㈱共立フーズサービス 外食店舗（東京都文京区他3事業所）	外食店舗	建物等	52
㈱共立トラスト 写真スタジオ運営設備（東京都台東区）	写真スタジオ 運営設備	建物等	39
㈱共立メンテナンス 寮（東京都江戸川区他8事業所）	寮	建物等	16
㈱共立メンテナンス 自治体向け業務受託事業施設（兵庫県たつの市他3事業所）	自治体向け業務 受託事業施設	建物	1

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記のオフィスビル・外食店舗・写真スタジオ運営設備・寮及び自治体向け業務受託事業施設は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（198百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物198百万円、商標権0百万円、構築物0百万円であります。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱韓国共立メンテナンス ホテル（韓国・ソウル特別市）	ホテル	建物等	448
㈱共立メンテナンス 寮（東京都小金井市他9事業所）	寮	建物	14
㈱共立メンテナンス 外食店舗（東京都千代田区他4事業所）	外食店舗	建物	9
㈱共立メンテナンス 自治体向け業務受託事業施設（兵庫県たつの市）	自治体向け業務 受託事業施設	建物	2
㈱共立フーズサービス 受託給食設備（東京都文京区）	受託給食設備	建物	1
㈱共立メンテナンス 高齢者向け住宅（神奈川県相模原市他3事業所）	高齢者向け住宅	建物	1
㈱共立メンテナンス ホテル（岩手県八幡平市）	ホテル	建物	0
㈱共立フーズサービス 外食店舗（東京都千代田区）	外食店舗	建物	0

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記のホテル・寮・外食店舗・自治体向け業務受託事業施設・受託給食設備及び高齢者向け住宅は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（477百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物345百万円、長期前払費用107百万円、備品24百万円であります。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%～8.2%で割り引いて算定しております。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	—百万円
建設仮勘定	14	113
計	27	113

※6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

特別損失に計上している「災害による損失」の主な内訳は、熊本地震による固定資産の滅失217百万円、その他復旧等に係る費用92百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	19,452	25	—	19,477
合計	19,452	25	—	19,477
自己株式				
普通株式（注）2, 3	108	2	0	110
合計	108	2	0	110

- （注）1. 普通株式の発行済株式数の増加25千株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成25年新株予約権（注）1, 2	普通株式	157	—	25	132	—
	平成28年新株予約権（注）1	普通株式	1,655	—	—	1,655	—
合計		—	1,812	—	25	1,787	—

- （注）1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。
2. 平成25年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	503	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	697	利益剰余金	36	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	19,477	19,732	—	39,209
合計	19,477	19,732	—	39,209
自己株式				
普通株式（注）1, 3, 4	110	114	0	225
合計	110	114	0	225

- （注）1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式数の増加19,732千株は、株式分割による増加19,477千株、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加254千株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加114千株は、株式分割による増加110千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成25年新株予約権（注）1, 2, 3, 4	普通株式	132	132	254	9	—
	平成28年新株予約権（注）1, 2, 5	普通株式	1,655	1,655	—	3,310	—
合計		—	1,787	1,787	254	3,319	—

- （注）1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。  
 2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 3. 平成25年新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。  
 4. 平成25年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。  
 5. 平成28年新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	697	36	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	698	18	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	857	利益剰余金	22	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,210百万円	17,298百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△357	△326
現金及び現金同等物	14,853	16,972

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、不動産流動化事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,404	60,274	8,219	1,707	9,505	125,111	10,716	135,828	—	135,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	134	7,733	4,791	13,501	26,400	455	26,856	△26,856	—
計	45,644	60,408	15,953	6,498	23,007	151,512	11,172	162,684	△26,856	135,828
セグメント利益又は 損失（△）	7,243	6,931	518	53	946	15,693	△404	15,289	△3,474	11,815
セグメント資産	46,958	89,370	12,235	1,356	11,905	161,827	7,385	169,212	4,397	173,609
その他の項目										
減価償却費	1,076	2,639	87	64	47	3,915	113	4,029	△83	3,945
減損損失	16	—	89	52	—	158	40	198	—	198
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,994	23,694	77	43	6	26,815	56	26,872	△1,213	25,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△781
全社費用（注）	△2,692
合計	△3,474

(注) 全社費用は、主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△11,029
全社資産（注）	15,426
合計	4,397

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,760	69,984	7,846	1,437	14,631	140,659	11,361	152,021	—	152,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	175	7,031	5,294	7,819	20,613	483	21,097	△21,097	—
計	47,052	70,160	14,877	6,732	22,450	161,273	11,845	173,118	△21,097	152,021
セグメント利益又は 損失(△)	7,579	7,155	504	158	1,117	16,515	△290	16,224	△3,137	13,087
セグメント資産	48,415	100,158	12,565	1,427	14,797	177,364	8,468	185,832	5,164	190,996
その他の項目										
減価償却費	1,104	3,177	67	19	44	4,414	97	4,511	△81	4,429
減損損失	14	448	—	11	—	474	3	477	—	477
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,841	18,550	608	78	0	21,080	59	21,139	244	21,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△276
全社費用(注)	△2,861
合計	△3,137

(注) 全社費用は、主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△9,444
全社資産(注)	14,609
合計	5,164

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,660.61	1,842.79
1株当たり当期純利益(円)	184.35	225.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	168.66	207.50

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,135	8,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,135	8,778
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,707,607	38,866,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,602,107	3,439,285
(うち新株予約権付社債) (株)	(3,602,107)	(3,439,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
寮	47,052	3.1
学生寮	25,272	△0.0
社員寮	13,100	8.2
ドミール	4,465	0.8
受託寮	4,214	10.2
ホテル	70,160	16.1
ドリーイン事業	39,741	23.0
リゾート事業	30,418	8.3
総合ビルマネジメント	14,877	△6.7
オフィスビルマネジメント事業	4,630	6.1
レジデンスビルマネジメント事業	10,246	△11.6
フーズ	6,732	3.6
デベロップメント	22,450	△2.4
報告セグメント計	161,273	6.4
その他	11,845	6.0
調整額	△21,097	—
合計	152,021	11.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。